

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和7年 10月 2日

釧路市議会議長

様

会派名 公明党議員団

代表者名 松橋 尚文



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	松橋尚文
出張先	東京都
期間	令和7年 10月 1日 ～ 令和7年 10月 2日 (2日間)
用務	環境省に対する要請活動
調査(研修) 結果等の概要	公明党北海道開発振興委員会と環境部会合同による浅尾環境大臣に対する要請活動に同行させていただきました。 要請内容は別紙の通り。 釧路湿原のメガソーラー問題に端を発していることから、地元釧路からも同席をさせていただき、各種法整備の必要性を要請。 要請文には記載はないが、私から環境調査の在り方についてのガイドラインやマニュアルがないため、それを精査する市が苦労をされている点を挙げ、環境調査の在り方についてご検討をお願いしました。 大臣からは種の保存法の見直しについて言及されました。
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

環境大臣

浅尾 慶一郎 殿

公明党 北海道開発振興委員会

委員長 佐藤 英道

公明党 環境部会

部会長 福重 隆浩

地域と共生した再生可能エネルギーの導入拡大に向けた要請

2050年カーボンニュートラルの実現や世界全体での1.5℃目標の達成など、一日も早い脱炭素社会の実現には、日本国内の地域、暮らし、産業の脱炭素化を加速させるとともに、再生可能エネルギーの導入拡大が重要である。

他方で、釧路地域における太陽光発電施設の建設をはじめ、全国各地で太陽光発電施設に対する懸念や諸課題が顕在化している。特に、希少な野生動植物種の生態系、生息・生育地が脅かされる事態は由々しき問題である。

再エネの導入拡大にあたっては、地域との共生が図られることが大前提であり、自然環境・景観の保全など適正な環境配慮の下で、地域の理解を促進することが不可欠である。

こうした観点から、太陽光発電施設などの再生可能エネルギー事業者が地域と共生していく上での課題解決に向けて、以下のとおり要請する。

記

<希少種を守るための仕組みづくり>

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー事業の推進が、希少な野生動植物の生息・生育に重大な影響を与えることのないように、事業の実施にあたっては、希少種の生息・生育に影響を及ぼす可能性のある場所における環境調査の徹底など、生息・生育地の保全が適切に図られる仕組みづくりについて検討するとともに、種の保存法などの関係法令の運用・実効性を向上するための見直しを不断に進めること。

<地域の理解促進、関係省庁の緊密な連携>

再生可能エネルギー事業の推進に際しては、地域によって異なる事情を有していることから、地方自治体への正確かつ適切な情報発信と相談体制の強化を図り、地域の理解促進に努めること。また、関係する法令等多岐にわたることを踏まえ、関係省庁が緊密に連携して事業内容について必要な検討を行うとともに、適正な事業規律の確保に向け、事業者等に対して厳格に対応すること。

以上